

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間		第57期 第2四半期 連結累計期間		第56期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
完成工事高	(百万円)		76,836		62,094		155,696
経常利益	(百万円)		2,541		1,866		7,012
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,161		1,508		3,773
四半期包括利益または包括利益	(百万円)		40		773		2,751
純資産額	(百万円)		64,324		66,851		67,096
総資産額	(百万円)		177,118		199,315		198,387
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)		6.05		7.86		19.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		-				
自己資本比率	(%)		35.3		32.7		32.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		74		3,535		11,305
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,016		445		1,371
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,362		670		3,822
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		73,246		89,807		87,337

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間		第57期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)		6.32		6.62

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3 第56期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国においては総じて堅調に推移しましたが、欧州における信用不安を背景とした景気の下振れ懸念や、米国における失業率の高止まりによる景気回復減速の懸念により、景気の先行きに不透明感が強まりました。日本経済においては、震災復興による緩やかな回復が見られましたが、円高の進行による企業業績の悪化などの影響が懸念されております。

当社グループの事業環境は、新興国の経済発展や世界人口の増加を背景として、エネルギー関連や社会インフラ関連、および当社がライセンスを保有する肥料(尿素)関連の設備投資が引き続き数多く計画されております。しかしながら、景気の先行きに不透明感が強まったことで、設備投資の最終決定に慎重を期す企業もあり、案件の実現までに時間を要する傾向が強まっております。加えて、韓国、欧州等各国コントラクターとの競争は厳しいものがあり、受注環境は依然予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、インド、韓国、中国、マレーシア等に保有する現地法人と一体となってプロジェクトに取り組むグローバルオペレーション体制(Global Toyo)をより深化させ、グループとしての総合力、競争力の強化を図り、また、顧客とのパートナーシップの一層の強化に努め、受注の確保に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間における受注高は、753億円(前年同四半期比21.2%増)に留まる結果となりましたが、引き続き、エネルギー関連、社会インフラ関連、肥料(尿素)関連の大型案件を中心に、案件獲得に向け注力してまいります。

一方、業績面では、利益目標達成に向けて、プロジェクトを確実に遂行するとともに、固定費・プロジェクト経費の削減を継続いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間については、売上高は620億円(前年同四半期比19.2%減)、営業利益は24億円(前年同四半期比11.6%増)、経常利益は18億円(前年同四半期比26.6%減)、四半期純利益は15億円(前年同四半期比29.9%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

〔EPC事業〕

各種プラントの設計(Engineering)・調達(Procurement)・建設(Construction)を主たる業務とするEPC事業では、南米、アジア、中東、ロシアをはじめとした各地域において営業活動を展開し、エネルギー関連を中心にEPC一括請負案件の他、ソフト案件(フィージビリティースタディー、フロントエンドエンジニアリングデザイン、基本設計、調達サービス、プロジェクトマネジメントサービス、コンサルティングサービス等)を受注いたしました。具体的には、サウジアラビア向けアンモニアプラント省エネ改造工事などの案件を獲得いたしました。また、グループとしての総合力、競争力の強化を図った結果、トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッドがインドで大型合成ゴム製造設備建設工事を受注し、トーヨー・エンジニアリング・コアリア・リミテッドがインドネシアでブタジエン製造設備建設工事を受注いたしました。

また、国内においては、円高を背景とした日系企業の海外進出の動きに呼応して積極的な営業活動を展開し、複数の新規顧客からの案件を獲得いたしました。

既受注案件においては、タイ向けおよびアゼルバイジャン向け発電所、ブラジル向けFPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)、ベネズエラ向け肥料(尿素)製造設備、カタール向けリキッドプロセッシングユニット等のプロジェクトや、中国やインドネシアの日系企業進出案件などにおいて、確実な業務遂行に努めました。

以上の結果、EPC事業の業績としては、売上高550億円(前年同四半期比21.5%減)、営業利益20億円(前年同四半期比は18.9%増)となりました。

〔IT事業〕

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業などを行っており、これら事業の進捗により、売上高56億円(前年同四半期比7.9%増)、営業利益0億円(前年同四半期比31.2%減)となりました。

〔不動産賃貸・管理事業〕

株式会社テックエステートおよび株式会社サンテックにおいて、不動産賃貸・管理事業を行っており、千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他の住宅賃貸・管理事業からの事業収入を基盤として、売上高13億円(前年同四半期比6.0%減)、営業利益4億円(前年同四半期比8.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から9億円増加し、1,993億円となりました。これは現金預金が18億円、未成工事支出金が53億円増加した一方、営業債権の回収が進んだことで、受取手形・完成工事未収入金等が63億円減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末から11億円増加し、1,324億円となりました。これは未成工事受入金が109億円増加した一方、営業債務の支払に伴い、支払手形・工事未払金等が86億円減少、リース債務が1億円減少したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末から2億円減少の668億円となりました。これは四半期純利益15億円を計上した一方で、配当金の支払による減少9億円、その他有価証券評価差額金の減少5億円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は898億円で、前連結会計年度末から24億円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は0億円の資金減少)となりました。その主な内訳は、未成工事受入金の増加110億円、税金等調整前四半期純利益18億円、売上債権の減少54億円などによる資金の増加、および仕入債務の減少81億円、未成工事支出金の増加55億円などによる資金の減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は10億円の資金増加)となりました。その主な内訳は、定期預金を6億円払い出したことによる資金の増加、および有形固定資産の取得に5億円を使用したこと、無形固定資産の取得に3億円を使用したことなどによる資金の減少であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は13億円の資金減少)となりました。主に配当金として9億円支払ったことによるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は417百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(7) 受注実績

当第2四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	33,908	2,823	36,731	6,437	28,425
	石油化学プラント	35,475	4,851	40,327	12,151	26,764
	石油精製プラント	44,600	2,350	46,951	13,623	30,869
	エネルギー関連プラント	13,920	26,359	40,280	12,345	27,394
	一般製造設備関連	2,594	2,589	5,184	788	4,376
	IT関連	95	76	172	95	75
	その他	1,356	440	1,797	784	833
	小計	131,952	39,491	171,444	46,226	118,738
	国内					
	石油化学プラント	8,893	663	9,556	6,066	3,478
	石油精製プラント	5,708	654	6,363	6,047	267
	エネルギー関連プラント	5,073	5,838	10,912	1,241	9,057
	一般製造設備関連	12,536	6,268	18,804	6,825	11,949
	IT関連	3,340	5,264	8,605	5,181	3,140
その他	673	3,938	4,612	3,784	905	
小計	36,226	22,628	58,855	29,147	28,798	
合計	7,930				10,192	
	168,179	62,120	230,299	75,374	147,536	
当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	55,473	14,670	70,144	4,542	64,576
	石油化学プラント	14,779	22,681	37,461	7,560	29,256
	石油精製プラント	19,466	9,089	28,556	9,207	16,536
	エネルギー関連プラント	94,122	934	95,057	20,226	73,350
	一般製造設備関連	19,170	3,445	22,616	1,213	21,073
	IT関連	97	106	203	103	97
	その他	293	1,237	1,531	550	980
	小計	203,403	52,166	255,569	43,405	205,870
	国内					
	石油化学プラント	823	6,180	7,003	863	6,094
	石油精製プラント	518	586	1,104	625	472
	エネルギー関連プラント	6,870	2,148	9,019	624	8,382
	一般製造設備関連	8,968	4,990	13,958	6,263	7,695
	IT関連	3,300	5,669	8,970	5,588	3,341
その他	809	3,558	4,367	3,350	1,014	
小計	21,290	23,134	44,424	17,315	27,001	
合計	8,193				13,585	
	224,693	75,300	299,994	60,720	232,872	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間4,250百万円、当第2四半期連結累計期間5,258百万円)を控除しております。

3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間3,137百万円、当第2四半期連結累計期間1,142百万円)を控除しております。

4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第2四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		192,792,539		18,198		8,418

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	43,770	22.70
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	25,703	13.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,516	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,807	4.04
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	5,407	2.80
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	5,000	2.59
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,982	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,350	1.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,135	1.10
エスエスピーティー オー ディー05 オムニバス アカウ ント - トリーティー クライア ンツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,618	0.83
計		106,288	55.13

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,516千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,807千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	5,407千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	3,982千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,135千株

2 フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成23年9月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	9,042	4.69
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	882	0.46
計		9,924	5.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 886,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,752,000	190,752	
単元未満株式	普通株式 1,154,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,752	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式326株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	886,000		886,000	0.4
計		886,000		886,000	0.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,069	46,949
受取手形・完成工事未収入金等	30,737	24,410
有価証券	43,992	44,353
未成工事支出金	18,763	24,107
繰延税金資産	1,111	1,225
未収入金	8,400	8,468
その他	2,989	2,849
貸倒引当金	2,372	2,251
流動資産合計	148,693	150,112
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,478	28,857
機械、運搬具及び工具器具備品	3,896	3,738
土地	16,805	16,786
リース資産	2,107	1,901
建設仮勘定	119	516
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,850	20,512
有形固定資産合計	31,557	31,287
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,572	9,086
長期貸付金	4,588	4,569
繰延税金資産	470	901
その他	4,013	3,920
貸倒引当金	5,226	5,202
投資その他の資産合計	13,419	13,275
固定資産合計	49,694	49,202
資産合計	198,387	199,315

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,811	32,206
短期借入金	18,774	18,854
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	533	513
未成工事受入金	33,951	44,943
賞与引当金	1,053	1,052
完成工事補償引当金	1,892	846
工事損失引当金	677	1,199
災害損失引当金	95	21
その他	6,472	5,855
流動負債合計	105,261	106,494
固定負債		
長期借入金	15,163	15,361
リース債務	1,281	1,107
繰延税金負債	5	4
退職給付引当金	4,971	4,852
修繕引当金	842	937
その他	3,764	3,706
固定負債合計	26,029	25,968
負債合計	131,290	132,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	28,434	28,983
自己株式	347	356
株主資本合計	67,045	67,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	55
繰延ヘッジ損益	18	14
為替換算調整勘定	2,157	2,274
その他の包括利益累計額合計	1,705	2,344
少数株主持分	1,756	1,610
純資産合計	67,096	66,851
負債純資産合計	198,387	199,315

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	76,836	62,094
完成工事原価	64,004	50,270
完成工事総利益	12,832	11,824
販売費及び一般管理費	1 10,592	1 9,326
営業利益	2,239	2,498
営業外収益		
受取利息	196	149
受取配当金	49	100
持分法による投資利益	291	233
為替差益	86	-
雑収入	74	237
営業外収益合計	697	721
営業外費用		
支払利息	343	492
為替差損	-	808
雑支出	52	52
営業外費用合計	395	1,352
経常利益	2,541	1,866
税金等調整前四半期純利益	2,541	1,866
法人税等	1,394	345
少数株主損益調整前四半期純利益	1,146	1,520
少数株主利益又は少数株主損失()	14	12
四半期純利益	1,161	1,508

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,146	1,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	526
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	549	195
持分法適用会社に対する持分相当額	13	29
その他の包括利益合計	1,187	746
四半期包括利益	40	773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	869
少数株主に係る四半期包括利益	87	95

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,541	1,866
減価償却費	1,183	1,120
貸倒引当金の増減額（は減少）	491	144
退職給付引当金の増減額（は減少）	218	111
工事損失引当金の増減額（は減少）	282	521
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	73
受取利息及び受取配当金	245	250
支払利息	343	492
為替差損益（は益）	173	28
持分法による投資損益（は益）	291	233
売上債権の増減額（は増加）	504	5,456
未成工事支出金の増減額（は増加）	5,815	5,502
未収入金の増減額（は増加）	2,352	232
仕入債務の増減額（は減少）	3,843	8,101
未成工事受入金の増減額（は減少）	14,122	11,063
その他	7	1,745
小計	1,526	4,096
利息及び配当金の受取額	371	375
利息の支払額	354	480
法人税等の支払額	1,617	456
営業活動によるキャッシュ・フロー	74	3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	220	607
有形固定資産の取得による支出	216	518
有形固定資産の売却による収入	5	17
無形固定資産の取得による支出	593	359
投資有価証券の取得による支出	4	277
投資有価証券の売却による収入	4	33
短期貸付金の回収による収入	2,065	-
その他	23	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,016	445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,346	1,601
長期借入れによる収入	1,000	1,392
長期借入金の返済による支出	2,486	2,316
ファイナンス・リース債務の返済による支出	312	328
配当金の支払額	864	959
その他	45	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,362	670
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	50
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	708	2,470
現金及び現金同等物の期首残高	73,954	87,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,246	89,807

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																								
1 偶発債務 (保証債務および保証予約)	1 偶発債務 (保証債務および保証予約)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ATLATEC, S.A. DE C.V.</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> <td>為替予約保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	ATLATEC, S.A. DE C.V.	475百万円	為替予約保証	当社社員	53百万円	借入保証	計	529百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ATLATEC, S.A. DE C.V.</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> <td>為替予約保証等</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	ATLATEC, S.A. DE C.V.	592百万円	為替予約保証等	当社社員	49百万円	借入保証	計	642百万円	
保証先	金額	内容																							
ATLATEC, S.A. DE C.V.	475百万円	為替予約保証																							
当社社員	53百万円	借入保証																							
計	529百万円																								
保証先	金額	内容																							
ATLATEC, S.A. DE C.V.	592百万円	為替予約保証等																							
当社社員	49百万円	借入保証																							
計	642百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																						
1 このうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 このうち主要な費目および金額は次のとおりであります。																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,230百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 従業員給料手当	4,230百万円	(2) 賞与引当金繰入額	246百万円	(3) 退職給付費用	265百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	615百万円	(5) 減価償却費	126百万円	(6) 研究開発費	655百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,921百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 従業員給料手当	3,921百万円	(2) 賞与引当金繰入額	271百万円	(3) 退職給付費用	179百万円	(4) 減価償却費	149百万円	(5) 研究開発費	417百万円
(1) 従業員給料手当	4,230百万円																						
(2) 賞与引当金繰入額	246百万円																						
(3) 退職給付費用	265百万円																						
(4) 貸倒引当金繰入額	615百万円																						
(5) 減価償却費	126百万円																						
(6) 研究開発費	655百万円																						
(1) 従業員給料手当	3,921百万円																						
(2) 賞与引当金繰入額	271百万円																						
(3) 退職給付費用	179百万円																						
(4) 減価償却費	149百万円																						
(5) 研究開発費	417百万円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 36,395百万円	現金預金 46,949百万円
3ヶ月を超える定期預金 1,143百万円	3ヶ月を超える定期預金 1,136百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 37,994百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 43,994百万円
現金及び現金同等物 73,246百万円	現金及び現金同等物 89,807百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	864	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	959	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	70,097	5,277	1,462	76,836		76,836
セグメント間の内部売上高または振替高	85	27	127	240	240	
計	70,182	5,304	1,590	77,077	240	76,836
セグメント利益	1,691	41	505	2,238	1	2,239

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	55,028	5,691	1,374	62,094		62,094
セグメント間の内部売上高または振替高	107	11	115	234	234	
計	55,135	5,703	1,489	62,328	234	62,094
セグメント利益	2,010	28	460	2,499	1	2,498

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6.05円	7.86円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,161	1,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,161	1,508
普通株式の期中平均株式数(株)	192,021,623	191,922,570

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。